

久万高原町の財務書類 4 表

<平成 2 9 年度>

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による平成29年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 普通会計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	16
10. 連結財務書類（詳細版）	22

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、平成30年3月31日（平成29年度末）です。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

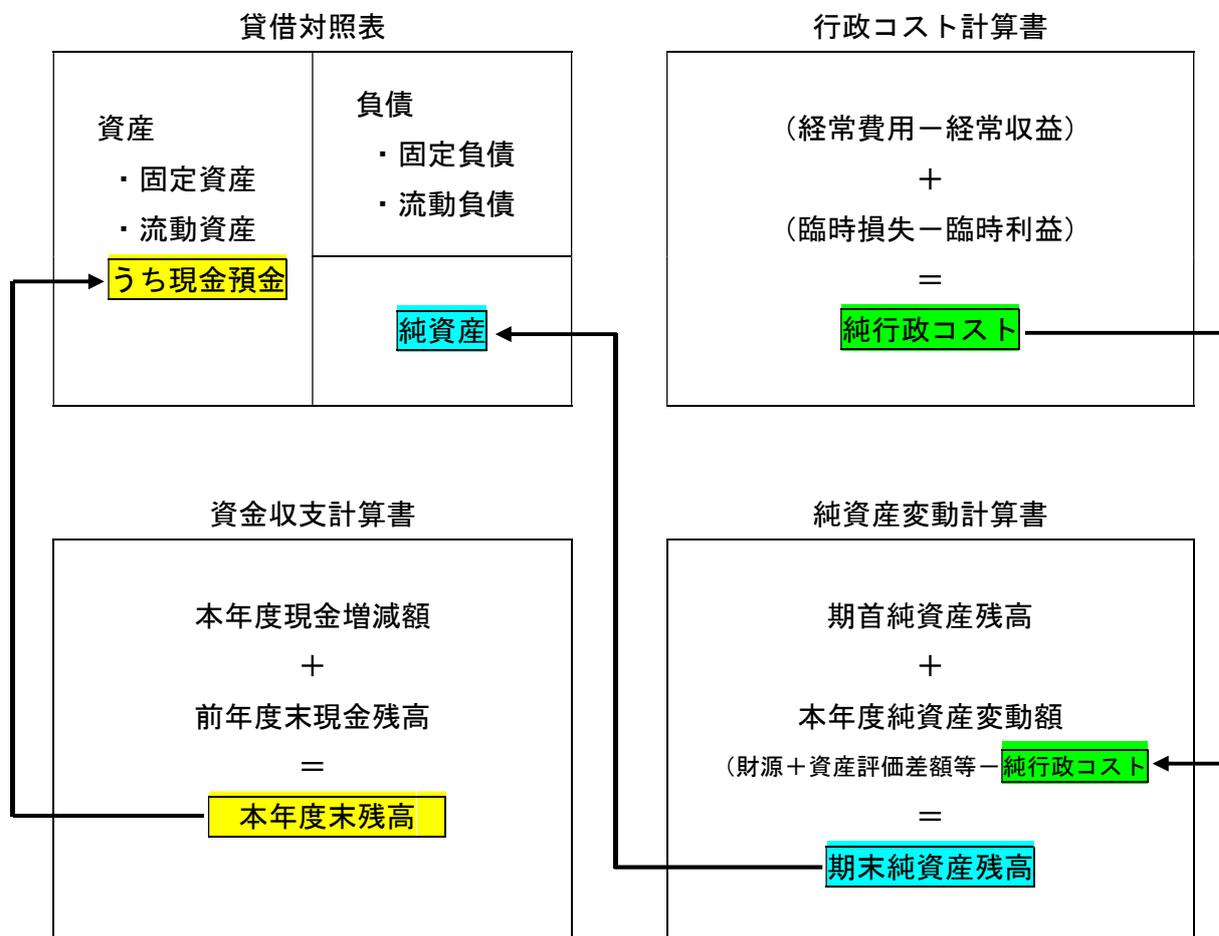
○全体財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

○連結財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組、広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】・【自治会館管理事務会計】・【交通災害共済事業会計】・【議会議員公務災害補償会計】・【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】・【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社

2 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

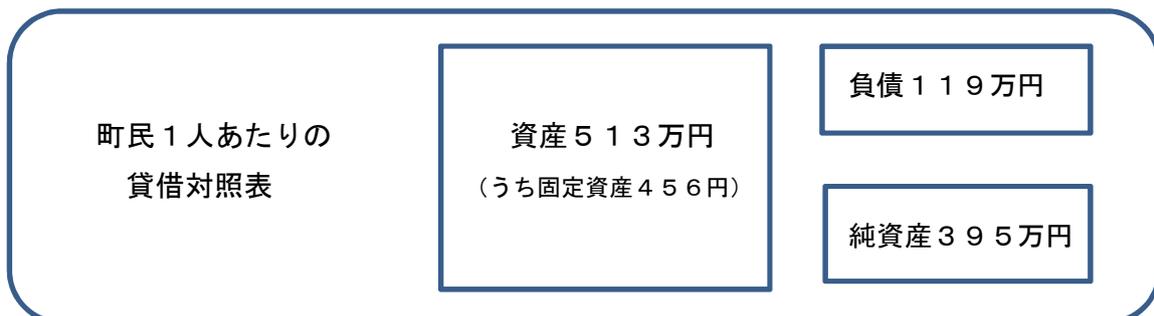
3 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

資産	438億3千万円	負債	101億2千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	389億円	1. 固定負債	90億6千万円
有形固定資産	343億2千万円	地方債	76億7千万円
事業用資産	199億6千万円	退職手当引当金	13億6千万円
インフラ資産	134億6千万円	その他	3千万円
物品	9億1千万円		
無形固定資産	6千万円	2. 流動負債	10億6千万円
投資その他の資産	45億2千万円	1年内償還地方債	9億3千万円
投資及び出資金	16億9千万円	賞与等引当金	8千万円
基金	27億1千万円	その他	5千万円
長期延滞債権等	1億2千万円		
2. 流動資産	49億3千万円		
現金預金	8億2千万円		
基金	40億9千万円		
未収金等その他	2千万円		
		純資産	337億1千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
資産 計	438億3千万円	負債・純資産計	438億3千万円



※人口8,537人(平成30年1月1日住民基本台帳人口)で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税収等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

1. 経常費用		8 1 億 8 千万円
a 業務費用		5 3 億 6 千万円
①人件費	1 9 億 6 千万円	
②物件費等	3 2 億 8 千万円	
③その他の業務費用	1 億 2 千万円	
b 移転費用		2 8 億 2 千万円
①補助金等	9 億 7 千万円	
②社会保障給付	4 億 4 千万円	
③他会計の繰出金	1 4 億 1 千万円	
④その他	4 百万円	
2. 経常収益		5 億 4 千万円
a 使用料及び手数料		2 億円
b その他		3 億 6 千万円
3. 臨時損失		1 億 6 千万円
4. 臨時利益		0 円
5. 純行政コスト		△ 7 7 億 9 千万円

町民 1 人あたりの行政コスト計算書

経常費用	9 5 万 8 千円
経常収益	6 万 4 千円
臨時損失	1 万 8 千円
臨時利益	0 円
純行政コスト	△ 9 1 万 2 千円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

1. 期首純資産残高		3 4 0 億 1 千万円
2. 費用（純行政コスト）		△ 7 7 億 9 千万円
3. 財源		7 3 億 4 千万円
a 税込等	6 1 億 8 千万円	
b 国県補助金等	1 1 億 6 千万円	
4. 資産評価差額等		3 百万円
5. 期末純資産残高		3 3 7 億 1 千万円

町民 1 人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	3 9 8 万 4 千円
費用（純行政コスト）	△ 9 1 万 2 千円
財源	8 6 万円
資産評価差額等	3 百円
期末純資産残高	3 9 4 万 9 千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

業務活動収支	7億4千万円
投資活動収支	△4億9千万円
財務活動収支	△2億2千万円
本年度資金収支額	3千万円
前年度末資金残高	7億6千万円
本年度末資金残高	7億9千万円

本年度末歳計外現金残高	3千万円
本年度末現金預金残高	8億2千万円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	8万7千円
投資活動収支	△5万7千円
財務活動収支	△2万6千円
本年度末資金残高	9万2千円

本年度末現金預金残高	9万6千円
------------	-------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・76.9%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・67.6%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・13.0%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	1,960	24.0
物にかかるコスト	3,280	40.1
移転支出的なコスト	2,817	34.4
その他のコスト	119	1.5

受益者負担比率・・・6.6% $\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では7億4千万円の黒字、投資活動収支では4億9千万円の赤字、財務活動収支では2億2千万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税金等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	6,739	7,185	
	業務活動収支 742		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 1,621	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	2,111	投資活動収支 491	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 814	地方債発行収入など
	1,038	財務活動収支 225	

期首 一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,808,065,822	固定負債	9,187,124,938
有形固定資産	34,793,118,953	地方債	7,780,114,873
事業用資産	20,056,995,246	長期未払金	-
土地	3,896,395,711	退職手当引当金	1,360,916,433
立木竹	7,354,589,204	損失補償等引当金	-
建物	26,571,957,296	その他	46,093,632
建物減価償却累計額	△ 17,782,267,625	流動負債	1,191,849,893
工作物	4,530,660	1年内償還予定地方債	1,015,236,485
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,705,738
航空機	-	預り金	26,850,545
航空機減価償却累計額	-	その他	23,057,125
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,378,974,831
建設仮勘定	11,790,000		
インフラ資産	13,894,778,064	【純資産の部】	
土地	233,884,992	固定資産等形成分	43,586,017,904
建物	2,171,545,353	余剰分（不足分）	△ 9,576,739,855
建物減価償却累計額	△ 1,590,420,452		
工作物	38,006,354,293		
工作物減価償却累計額	△ 25,053,834,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,248,000		
物品	2,271,408,258		
物品減価償却累計額	△ 1,430,062,615		
無形固定資産	69,678,879		
ソフトウェア	69,678,879		
その他	-		
投資その他の資産	3,945,267,990		
投資及び出資金	1,666,139,988		
有価証券	66,409,759		
出資金	75,771,000		
その他	1,523,959,229		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,876,528		
長期貸付金	24,380,000		
基金	2,187,794,403		
減債基金	-		
その他	2,187,794,403		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,922,929		
流動資産	5,580,187,058		
現金預金	789,871,616		
未収金	10,653,839		
短期貸付金	3,930,000		
基金	4,774,022,082		
財政調整基金	4,577,755,263		
減債基金	196,266,819		
棚卸資産	3,303,731		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,594,210		
資産合計	44,388,252,880	純資産合計	34,009,278,049
		負債及び純資産合計	44,388,252,880

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,900,866,753	固定負債	9,062,000,733
有形固定資産	34,315,461,615	地方債	7,670,421,929
事業用資産	19,960,413,868	長期未払金	-
土地	3,896,397,523	退職手当引当金	1,365,046,000
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	26,971,128,913	その他	26,532,804
建物減価償却累計額	△ 18,374,280,568	流動負債	1,058,212,696
工作物	17,423,608	1年内償還予定地方債	923,292,944
工作物減価償却累計額	△ 181,012	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,935,117
航空機	-	預り金	32,423,807
航空機減価償却累計額	-	その他	19,560,828
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,458,000		
インフラ資産	13,446,827,061		
土地	241,519,246		
建物	2,171,545,353		
建物減価償却累計額	△ 1,640,095,540		
工作物	38,408,122,057		
工作物減価償却累計額	△ 25,760,377,255		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,113,200		
物品	2,421,387,619		
物品減価償却累計額	△ 1,513,166,933		
無形固定資産	60,772,899		
ソフトウェア	60,772,899		
その他	-		
投資その他の資産	4,524,632,239		
投資及び出資金	1,696,773,251		
有価証券	70,141,332		
出資金	75,771,000		
その他	1,550,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,928,571		
長期貸付金	51,472,439		
基金	2,710,657,612		
減債基金	-		
その他	2,710,657,612		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,199,634		
流動資産	4,930,870,777		
現金預金	821,753,885		
未収金	9,960,986		
短期貸付金	3,850,000		
基金	4,092,597,772		
財政調整基金	3,896,004,046		
減債基金	196,593,726		
棚卸資産	4,208,763		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,500,629		
資産合計	43,831,737,530		
		負債合計	10,120,213,429
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	42,997,314,525
		余剰分（不足分）	△ 9,285,790,424
		純資産合計	33,711,524,101
		負債及び純資産合計	43,831,737,530

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	8,176,683,013
業務費用	5,359,851,155
人件費	1,960,020,871
職員給与費	1,771,079,158
賞与等引当金繰入額	82,935,117
退職手当引当金繰入額	4,129,567
その他	101,877,029
物件費等	3,280,483,851
物件費	1,673,891,906
維持補修費	131,847,960
減価償却費	1,474,743,985
その他	-
その他の業務費用	119,346,433
支払利息	72,291,710
徴収不能引当金繰入額	2,919,551
その他	44,135,172
移転費用	2,816,831,858
補助金等	965,117,039
社会保障給付	438,340,054
他会計への繰出金	1,409,047,232
その他	4,327,533
経常収益	543,555,329
使用料及び手数料	183,047,777
その他	360,507,552
純経常行政コスト	7,633,127,684
臨時損失	156,838,484
災害復旧事業費	154,775,058
資産除売却損	1,964,489
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	98,937
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,789,966,168

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,009,278,049	43,586,017,904	△ 9,576,739,855
純行政コスト(△)	△ 7,789,966,168		△ 7,789,966,168
財源	7,340,261,680		7,340,261,680
税収等	6,179,551,970		6,179,551,970
国県等補助金	1,160,709,710		1,160,709,710
本年度差額	△ 449,704,488		△ 449,704,488
固定資産等の変動(内部変動)		△ 757,655,609	757,655,609
有形固定資産等の増加		925,680,738	△ 925,680,738
有形固定資産等の減少		△ 1,529,760,584	1,529,760,584
貸付金・基金等の増加		1,232,233,614	△ 1,232,233,614
貸付金・基金等の減少		△ 1,385,809,377	1,385,809,377
資産評価差額	2,954,559	2,954,559	
無償所管換等	118,293,542	118,293,542	
その他	30,702,439	47,704,129	△ 17,001,690
本年度純資産変動額	△ 297,753,948	△ 588,703,379	290,949,431
本年度末純資産残高	33,711,524,101	42,997,314,525	△ 9,285,790,424

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,738,798,563
業務費用支出	3,921,966,705
人件費支出	1,999,661,925
物件費等支出	1,806,644,898
支払利息支出	72,291,710
その他の支出	43,368,172
移転費用支出	2,816,831,858
補助金等支出	965,117,039
社会保障給付支出	438,340,054
他会計への繰出支出	1,409,047,232
その他の支出	4,327,533
業務収入	7,185,175,455
税込等収入	6,177,573,347
国県等補助金収入	464,029,710
使用料及び手数料収入	182,837,102
その他の収入	360,735,296
臨時支出	154,775,058
災害復旧事業費支出	154,775,058
その他の支出	-
臨時収入	449,993,000
業務活動収支	741,594,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,111,210,093
公共施設等整備費支出	872,628,628
基金積立金支出	1,208,439,775
投資及び出資金支出	26,901,690
貸付金支出	3,240,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,620,617,876
国県等補助金収入	246,687,000
基金取崩収入	1,367,000,876
貸付金元金回収収入	6,930,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 490,592,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,038,293,610
地方債償還支出	1,015,236,485
その他の支出	23,057,125
財務活動収入	813,600,000
地方債発行収入	813,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 224,693,610
本年度資金収支額	26,309,007
前年度末資金残高	763,021,071
本年度末資金残高	789,330,078
前年度末歳計外現金残高	26,850,545
本年度歳計外現金増減額	5,573,262
本年度末歳計外現金残高	32,423,807
本年度末現金預金残高	821,753,885

注記表（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法	
① 満期保有目的債券の評価方法	該当なし
② 満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計・凶荒予備事業特別会計
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(3) 売却可能資産の価額	該当なし
(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）	・実質赤字比率：- ・連結実質赤字比率：- ・実質公債費比率：10.9 ・将来負担比率：-

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,016,110,542	固定負債	17,539,576,287
有形固定資産	48,567,468,790	地方債等	13,278,514,793
事業用資産	20,907,161,357	長期未払金	-
土地	4,067,310,781	退職手当引当金	1,601,018,498
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,749,652,710	その他	2,660,042,996
建物減価償却累計額	△ 19,387,546,907	流動負債	1,805,504,107
工作物	88,868,901	1年内償還予定地方債等	1,552,615,965
工作物減価償却累計額	△ 61,049,532	未払金	55,153,722
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,855,715
航空機	-	預り金	47,178,153
航空機減価償却累計額	-	その他	21,700,552
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,345,080,394
建設仮勘定	1,458,000	【純資産の部】	
インフラ資産	26,133,033,494	固定資産等形成分	56,269,591,278
土地	270,133,002	余剰分(不足分)	△ 17,114,317,726
建物	5,717,755,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,132,308,880		
工作物	56,747,745,162		
工作物減価償却累計額	△ 33,497,444,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,153,200		
物品	5,906,207,131		
物品減価償却累計額	△ 4,378,933,192		
無形固定資産	65,431,126		
ソフトウェア	64,669,347		
その他	761,779		
投資その他の資産	3,383,210,626		
投資及び出資金	488,912,332		
有価証券	70,141,332		
出資金	75,771,000		
その他	343,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,350,439		
長期貸付金	51,472,439		
基金	2,759,771,496		
減債基金	-		
その他	2,759,771,496		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,296,080		
流動資産	6,484,243,404		
現金預金	2,002,079,550		
未収金	194,895,780		
短期貸付金	3,850,000		
基金	4,249,630,736		
財政調整基金	4,053,037,010		
減債基金	196,593,726		
棚卸資産	48,302,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,515,524		
繰延資産	-		
資産合計	58,500,353,946	純資産合計	39,155,273,552
		負債及び純資産合計	58,500,353,946

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,254,700,431
業務費用	7,706,694,819
人件費	2,976,573,058
職員給与費	2,665,596,054
賞与等引当金繰入額	128,855,715
退職手当引当金繰入額	16,462,978
その他	165,658,311
物件費等	4,404,645,797
物件費	2,193,971,431
維持補修費	131,847,960
減価償却費	2,076,613,470
その他	2,212,936
その他の業務費用	325,475,964
支払利息	213,977,323
徴収不能引当金繰入額	5,835,833
その他	105,662,808
移転費用	4,548,005,612
補助金等	4,099,548,557
社会保障給付	440,277,434
その他	8,179,621
経常収益	1,841,904,879
使用料及び手数料	1,318,713,830
その他	523,191,049
純経常行政コスト	10,412,795,552
臨時損失	162,928,497
災害復旧事業費	154,775,058
資産除売却損	4,298,877
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,854,562
臨時利益	4,400
資産売却益	-
その他	4,400
純行政コスト	10,575,719,649

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,437,089,056	57,376,713,321	△ 17,939,624,265	-
純行政コスト(△)	△ 10,575,719,649		△ 10,575,719,649	
財源	10,141,454,828		10,141,454,828	-
税収等	7,239,463,718		7,239,463,718	
国県等補助金	2,901,991,110		2,901,991,110	
本年度差額	△ 434,264,821		△ 434,264,821	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,518,732,995	1,518,732,995	
有形固定資産等の増加		1,025,343,899	△ 1,025,343,899	
有形固定資産等の減少		△ 2,136,664,453	2,136,664,453	
貸付金・基金等の増加		1,253,623,666	△ 1,253,623,666	
貸付金・基金等の減少		△ 1,661,036,107	1,661,036,107	
資産評価差額	2,954,559	2,954,559		
無償所管換等	119,157,542	119,157,542		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	30,337,216	289,498,851	△ 259,161,635	
本年度純資産変動額	△ 281,815,504	△ 1,107,122,043	825,306,539	-
本年度末純資産残高	39,155,273,552	56,269,591,278	△ 17,114,317,726	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,218,264,731
業務費用支出	5,670,259,119
人件費支出	3,009,478,283
物件費等支出	2,329,256,245
支払利息支出	213,977,323
その他の支出	117,547,268
移転費用支出	4,548,005,612
補助金等支出	4,099,548,557
社会保障給付支出	440,277,434
その他の支出	8,179,621
業務収入	11,044,045,751
税収等収入	7,235,647,541
国県等補助金収入	1,961,117,502
使用料及び手数料収入	1,324,196,106
その他の収入	523,084,602
臨時支出	158,969,136
災害復旧事業費支出	154,775,058
その他の支出	4,194,078
臨時収入	449,993,000
業務活動収支	1,116,804,884
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,192,471,240
公共施設等整備費支出	960,204,123
基金積立金支出	1,219,127,117
投資及び出資金支出	9,900,000
貸付金支出	3,240,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,942,113,861
国県等補助金収入	319,673,042
基金取崩収入	1,372,000,876
貸付金元金回収収入	6,930,000
資産売却収入	1,349,998
その他の収入	242,159,945
投資活動収支	△ 250,357,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,694,493,034
地方債等償還支出	1,663,935,909
その他の支出	30,557,125
財務活動収入	943,325,339
地方債等発行収入	908,823,649
その他の収入	34,501,690
財務活動収支	△ 751,167,695
本年度資金収支額	115,279,810
前年度末資金残高	1,853,134,933
本年度末資金残高	1,968,414,743
前年度末歳計外現金残高	27,561,545
本年度歳計外現金増減額	6,103,262
本年度末歳計外現金残高	33,664,807
本年度末現金預金残高	2,002,079,550

注記表(全体財務書類)

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。

期首連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,446,654,025	固定負債	18,198,653,134
有形固定資産	49,781,744,287	地方債等	13,966,885,923
事業用資産	21,181,435,686	長期未払金	780,000
土地	4,148,318,157	退職手当引当金	1,615,734,454
立木竹	7,354,589,204	損失補償等引当金	-
建物	28,489,542,512	その他	2,615,252,757
建物減価償却累計額	△ 18,859,880,354	流動負債	1,993,669,411
工作物	78,346,494	1年内償還予定地方債等	1,657,918,400
工作物減価償却累計額	△ 60,833,935	未払金	83,874,240
船舶	-	未払費用	11,817,800
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,327,940
航空機	-	預り金	41,123,892
航空機減価償却累計額	-	その他	26,607,139
その他	24,481,823	負債合計	20,192,322,545
その他減価償却累計額	△ 4,918,215	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,790,000	固定資産等形成分	57,397,778,103
インフラ資産	27,043,285,785	余剰分(不足分)	△ 17,632,395,611
土地	262,498,748	他団体出資等分	-
建物	5,717,105,655		
建物減価償却累計額	△ 2,989,598,153		
工作物	56,321,600,154		
工作物減価償却累計額	△ 32,395,568,619		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,248,000		
物品	5,996,373,480		
物品減価償却累計額	△ 4,439,350,664		
無形固定資産	75,239,237		
ソフトウェア	74,108,690		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	2,589,670,501		
投資及び出資金	145,091,759		
有価証券	66,409,759		
出資金	78,682,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,708,002		
長期貸付金	24,380,000		
基金	2,283,002,687		
減債基金	-		
その他	2,283,002,687		
その他	54,032,984		
徴収不能引当金	△ 8,544,931		
流動資産	7,511,051,012		
現金預金	2,188,512,876		
未収金	294,637,499		
短期貸付金	3,930,000		
基金	4,947,194,078		
財政調整基金	4,734,532,067		
減債基金	212,662,011		
棚卸資産	87,643,518		
その他	3,679,728		
徴収不能引当金	△ 14,546,687		
繰延資産	-		
資産合計	59,957,705,037	純資産合計	39,765,382,492
		負債及び純資産合計	59,957,705,037

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,990,672,637	固定負債	17,586,225,560
有形固定資産	48,784,640,159	地方債等	13,299,639,793
事業用資産	21,059,932,596	長期未払金	-
土地	4,148,319,969	退職手当引当金	1,611,643,646
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,834,992,848	その他	2,674,942,121
建物減価償却累計額	△ 19,416,241,324	流動負債	1,857,677,350
工作物	88,924,777	1年内償還予定地方債等	1,556,615,965
工作物減価償却累計額	△ 61,086,969	未払金	90,471,477
船舶	-	未払費用	9,216,900
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,789,789
航空機	-	預り金	49,876,859
航空機減価償却累計額	-	その他	21,706,360
その他	15,097,891	負債合計	19,443,902,910
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,458,000	固定資産等形成分	56,261,736,565
インフラ資産	26,133,033,494	余剰分(不足分)	△ 16,776,284,764
土地	270,133,002	他団体出資等分	-
建物	5,717,755,655		
建物減価償却累計額	△ 3,132,308,880		
工作物	56,747,745,162		
工作物減価償却累計額	△ 33,497,444,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,153,200		
物品	6,011,240,023		
物品減価償却累計額	△ 4,419,565,954		
無形固定資産	65,812,021		
ソフトウェア	64,681,474		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	3,140,220,457		
投資及び出資金	148,823,332		
有価証券	70,141,332		
出資金	78,682,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,484,229		
長期貸付金	51,472,439		
基金	2,803,296,467		
減債基金	-		
その他	2,803,296,467		
その他	54,939,671		
徴収不能引当金	△ 8,795,681		
流動資産	6,938,682,074		
現金預金	2,299,711,244		
未収金	295,073,303		
短期貸付金	3,850,000		
基金	4,267,213,928		
財政調整基金	4,070,620,202		
減債基金	196,593,726		
棚卸資産	77,367,262		
その他	9,982,283		
徴収不能引当金	△ 14,515,946		
繰延資産	-		
資産合計	58,929,354,711	純資産合計	39,485,451,801
		負債及び純資産合計	58,929,354,711

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,450,435,049
業務費用	8,365,140,402
人件費	3,277,629,038
職員給与費	2,958,597,245
賞与等引当金繰入額	129,789,789
退職手当引当金繰入額	16,464,892
その他	172,777,112
物件費等	4,692,301,213
物件費	2,346,330,747
維持補修費	131,902,649
減価償却費	2,112,749,268
その他	101,318,549
その他の業務費用	395,210,151
支払利息	215,214,902
徴収不能引当金繰入額	5,840,714
その他	174,154,535
移転費用	6,085,294,647
補助金等	5,606,009,886
社会保障給付	441,876,571
その他	37,408,190
経常収益	2,457,062,955
使用料及び手数料	1,327,890,879
その他	1,129,172,076
純経常行政コスト	11,993,372,094
臨時損失	163,357,105
災害復旧事業費	154,775,058
資産除売却損	4,718,063
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,863,984
臨時利益	5,625,498
資産売却益	2,262,270
その他	3,363,228
純行政コスト	12,151,103,701

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,765,382,492	57,397,778,103	△ 17,632,395,611	-
純行政コスト(△)	△ 12,151,103,701		△ 12,151,103,701	
財源	11,737,952,801		11,737,952,801	-
税金等	7,913,700,331		7,913,700,331	
国県等補助金	3,824,252,470		3,824,252,470	
本年度差額	△ 413,150,900		△ 413,150,900	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,609,088,771	1,609,088,771	
有形固定資産等の増加		1,046,129,780	△ 1,046,129,780	
有形固定資産等の減少		△ 2,171,041,577	2,171,041,577	
貸付金・基金等の増加		1,256,745,450	△ 1,256,745,450	
貸付金・基金等の減少		△ 1,740,922,424	1,740,922,424	
資産評価差額	2,954,559	2,954,559		
無償所管換等	119,157,542	119,157,542		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,329,108	△ 8,546,037	△ 783,071	-
その他	20,437,216	359,481,169	△ 339,043,953	
本年度純資産変動額	△ 279,930,691	△ 1,136,041,538	856,110,847	-
本年度末純資産残高	39,485,451,801	56,261,736,565	△ 16,776,284,764	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,412,981,072
業務費用支出	6,327,686,425
人件費支出	3,310,613,901
物件費等支出	2,615,837,249
支払利息支出	215,214,902
その他の支出	186,020,373
移転費用支出	6,085,294,647
補助金等支出	5,606,009,886
社会保障給付支出	441,876,571
その他の支出	37,408,190
業務収入	13,171,570,235
税込等収入	7,909,884,154
国県等補助金収入	2,883,378,862
使用料及び手数料収入	1,333,373,155
その他の収入	1,044,934,064
臨時支出	158,969,136
災害復旧事業費支出	154,775,058
その他の支出	4,194,078
臨時収入	455,614,098
業務活動収支	1,055,234,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,186,145,385
公共施設等整備費支出	961,260,548
基金積立金支出	1,221,225,651
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,240,000
その他の支出	419,186
投資活動収入	2,012,096,178
国県等補助金収入	319,673,042
基金取崩収入	1,372,000,876
貸付金元金回収収入	6,930,000
資産売却収入	1,349,998
その他の収入	312,142,262
投資活動収支	△ 174,049,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,718,520,034
地方債等償還支出	1,687,962,909
その他の支出	30,557,125
財務活動収入	943,325,339
地方債等発行収入	908,823,649
その他の収入	34,501,690
財務活動収支	△ 775,194,695
本年度資金収支額	105,990,223
前年度末資金残高	2,160,590,911
比例連結割合変更に伴う差額	△ 798,606
本年度末資金残高	2,265,782,528
前年度末歳計外現金残高	27,921,965
本年度歳計外現金増減額	6,006,751
本年度末歳計外現金残高	33,928,716
本年度末現金預金残高	2,299,711,244

注記表(連結財務書類)

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	該当なし
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとしてした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

2. 重要な会計方針の変更等に関する事項に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし

3. 重要な後発事象に関する事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし

4. 偶発債務に関する事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし

5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、株式会社いぶき、久万高原農業公社、株式会社みかわ、柳谷産業開発会社、松山広域福祉施設事務組合、愛媛県市町総合事務組合、愛媛県地方税滞納整理機構、愛媛県後期高齢者医療広域連合
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。